

平成28年度
公益財団法人新潟市産業振興財団
食の技術コーディネーター（非常勤）募集要項

公益財団法人新潟市産業振興財団（通称「新潟IPC財団」）では、新潟市の地域経済を支える中小企業の経営改善や事業高度化、創業に向けた種々の支援策を実施しています。

新潟市は、農業特区にも指定され、農業と食品加工業がともに盛んなところです。市では、食の関係者が一体となって発展するニューフードバレーの形成を進めており、当財団としても市内中小企業の経営支援の分野で商品開発から販路開拓に至るまでアドバイスやマッチングといった継続的なコンサルティングや助成事業を行っています。そこで、食品関連企業や6次産業化を目指す農業者を総合的に支援する「食の技術コーディネーター」の募集を行います。

〔募集期間〕

平成28年2月8日（月）～2月29日（月）（必着）

〔採用日〕

平成28年4月1日（金）

平成28年2月5日

公益財団法人 新潟市産業振興財団

〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
新潟市役所産業政策課内

1 募集職種・採用予定人数

職 種	募集人数
食の技術コーディネーター	1名（補充）

2 業務内容

- (1) 食品関連企業の商品開発・技術開発・販路拡大等に伴う相談業務
- (2) 6次産業化、農商工連携への対応
- (3) 食品関連企業への情報発信
- (4) 食品関連企業に関する情報収集・ニーズ把握及びネットワーク化促進
- (5) その他、当財団理事長が定める業務

※食の技術コーディネーターに求める業務内容の詳細については別表1を参照してください。

3 雇用条件

①雇用形態	公益財団法人新潟市産業振興財団任期付職員（非常勤）
②雇用契約期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで ※勤務開始可能日が平成28年4月1日以降の場合は、ご相談ください。
③勤務場所	新潟市内 主に新潟IPC財団ビジネス支援センター (新潟市中央区西堀通6番町866番地 NEXT21 12階)
④報酬	月額13万円
⑤諸手当	当財団の規程により別途通勤手当、時間外勤務手当を支給します。 賞与、住居手当、扶養手当、退職金は支給しません。
⑥社会保険	労災保険のみ加入
⑦勤務時間 /勤務日/ 休業日	〔勤務時間〕 午前9時00分から午後4時00分（昼休み60分） 〔勤務日〕 平日のうち週2日（曜日を固定して勤務して頂きます。） 〔休業日〕 土・日曜日・祝日及び年末年始（12月29日から1月3日まで）

4 応募要件

下記の（1）から（5）のすべての要件に該当すること

- (1) 学校教育法による高等学校以上を卒業した方
- (2) 食品加工における専門技術知識がある方
- (3) 食品の商品開発の実務経験もしくは食のコーディネート業務経験が3年以上ある方
- (4) パソコンの各種ソフト(ワープロ、表計算、プレゼン、メールなど)の操作に一定の能力と知識があり、自ら資料、および文書作成ができる方
- (5) 普通自動車運転免許を有し、自ら運転できる方

※但し、次に該当する方は、応募できません。

- ・破産者、成年被後見人または被保佐人（準禁治産者を含む。）
- ・禁固以上の刑に処せられ、その執行が終わるまで、またはその執行を受けることがなくなるまでの者

5 選考方法

区 分	内 容
書類審査	提出していただいた履歴書をもとに書類審査し、可否を決定します。
面接審査	書類審査に合格された方を対象に、面接審査を行い、可否を決定します。

6 選考日程

区 分	日 程
第一次審査	平成28年2月29日（月）の応募締切以降審査を行い、合格者のみ結果を通知します。
第二次審査	当財団ビジネス支援センターを会場に予定しています。 ※日程、時間は第一次審査の結果と併せて通知します。

※面接に係る交通費、日当は支給しません。

7 選考結果

最終の可否は、試験終了後、数日以内に決定し、面接審査受験者に通知します。

8 その他

- (1) 提出書類は、返却いたしませんので予めご了承ください。
- (2) 提出書類は、当財団の個人情報保護規程に則り厳重に管理し、審査の用途に限り使用します。
- (3) 応募の秘密は厳守します。
- (4) 電話、電子メール等による可否結果の問い合わせには応じません。
- (5) 提出書類において、虚偽の記載があった場合は採用しません。

9 応募手続

(1) 提出書類

市販の履歴書に3ヶ月以内に撮影した顔写真を貼付してください。

(2) 応募受付期間

[受付期間]	平成28年2月8日（月）から平成28年2月29日（月）まで
[受付時間]	郵送もしくは持参 持参の場合は、午前8時30分から午後5時30分まで ※土・日曜日を除く

(3) 問い合わせ・応募申込先

〒951-8061

新潟市中央区西堀通6番町866番地 NEXT21 12階

公益財団法人新潟市産業振興財団 ビジネス支援センター（担当 近藤、荒井）

電話 025-226-0550 FAX 025-226-0555

E-mail : info@niigata-ipc.or.jp（問い合わせ専用です）

※メールの場合は、件名を「食の技術コーディネーター募集の件について」として
ください。

別表1

食の技術コーディネーターの主な業務内容

(回数は目安です)

- ①食品関連企業の商品開発・技術開発・販路拡大等に伴う相談業務
 - (1) 相談 年200件(2件/日)
 - (2) 当財団プロジェクトマネージャーと連携した商品アイデア・パッケージ・販路拡大の支援
- ②6次産業化、農商工連携への対応
 - (1) 食のマーケットイン支援事業(6次産業化枠)の事業実施(企業5社に対して年間を通じて商品開発、改良、販路拡大の支援をします。)
 - (2) 農業特区を含む6次産業化の推進
 - (3) 農業活性化研究センター、食品加工支援センターで開発された商品の販路拡大
- ③食品関連企業への情報発信
 - (1) 各種セミナーの開催(年6回)
 - (2) メルマガ、フェイスブック等による発信(年6回)
 - (3) 食に関する連続講座の運営補佐
- ④食品関連企業に関する情報収集・ニーズ把握及びネットワーク化促進
 - (1) 企業訪問によるニーズ調査とレポート作成(年12件)
 - (2) 食品関連企業のネットワーク構築
 - (3) 農業活性化研究センター、新潟バイオリサーチセンター及び大学、公設試等他機関との連携